

佛教大学社会学部論集 第49号 (2009年9月)

## 「五・四運動」後の30年(下)

張 琢 著  
星 明 訳

## 〔訳者まえがき〕

本訳稿は、張琢著『中国社会史和社会学百年史』(1992, 中華書房, 香港, 234 ページ) のなかの第3章『「五四」後三十年』の後半の4節から7節を訳したものである(第3章は8節からなるが前半の1~3節はすでに本論集の第47号に訳出済である<sup>(1)</sup>。また, 8節の「社会学の学説の多元化」も本論集の第45号に訳出済である<sup>(2)</sup>)。1919年5月4日, 北京に起こった学生デモ隊と軍警の衝突事件に端を発した五・四運動は, パリ講和会議で, 日本が中国に対してとった21カ条要求を列強が承認したことへの反対を旗印に展開した。本訳稿はこの運動がやがて全国的な反帝国主義, 反封建主義へ発展していった経過, 展開にも触れている。この運動は中国の新民主主義革命の出発点となり, この30年後, 中華人民共和国が誕生することになったのである。

この時期は, 新中国誕生前に社会学がもっとも精彩を放った時期でもある。それは大学の社会学部の設置, 主として欧米留学による専門的社会学者の誕生, 全国規模の社会学会の成立, 学術機関誌の発行, 社会学の専門図書の刊行, 外国との学術交流そしてさまざまな学説の展開があったことなどから伺える。これらについてはすでにこの論集に訳出している<sup>(3)</sup>, またいくつかの拙稿を参照願いたい<sup>(4)</sup>。

本訳稿では, 中国社会学の揺籃や発展と関連する思想的, 経済的, 政治的, 社会的背景などが述べられている。中国では, その後1949年から漸次, そして1953年から1979年3月までは全面的に, 社会学の教育と研究が約30年間中断した。

なお, 原書の性格, 著者張琢の略歴と著作リストについてはすでに紹介しているので次のものを参照願いたい(張琢著, 星明訳, 2006年, 中国社会史と社会学史—辛亥革命から五・四運動の前まで—, 社会学部論集, 第43号, 佛教大学社会学部, pp. 127~136)。

## 4. 国共合作と分裂

中国共産党の最低綱領は, 中国の当時の革命の性質が依然として民主主義革命であり, 労働

者、農民、プーチブルジョア階級および民族ブルジョア階級が団結しあうべき革命的な力量であることを確定した。したがって、民主主義革命のなかで中国共産党はその他のプーチブルジョア階級の政党や民族ブルジョア階級の政党と連携して反帝国主義、反封建主義の連合戦線を打ち立てる可能性が生まれた。

中国国民党の創立者の孫中山は少年のころからすでに農民に同情を寄せていた。かれの民生主義のなかの「地権平均」〔土地の申告価格に基づいて課税し、地価上昇分を国家に納め国民全体に還元する〕の主張は、とりもなおさず農民の土地問題を出発点としたものである。かれは自分の発展理論を社会主義と称した。ロシアの十月革命は、軍閥との交渉に失望していた孫中山に新たな希望をみいださせた。1918年、孫中山が指導する中華革命党（1919年10月、中国国民党に改組）の機関誌『民国日報』が元旦に発表した社説は「われわれは北の隣国の大変動に対して、とても希望をもっている」と書いている。孫中山は国内、国外のいずれの面からも社会主義の方へ傾いていた。

同時に、レーニンの民族および植民地の理論はつぎのことをはっきりと示した。つまり、帝国主義の植民主義に圧迫されている中国のような立ち遅れた専制国家にとって、プロレタリア階級革命の直ちに現実的な任務は民族自決権を獲得し、民主革命を完成させることであると。レーニンが指導するソビエト政府はロシア皇帝が中国政府と締結した一切の不平等条約および享受している特権を廃止することを再三宣告しただけでなく、そのうえレーニンはコミンテルンを指導し、1922年にソ連で極東各国の共産党および民族革命団体の第1回の代表大会を開催した。大会では中国やその他のアジアの植民地・半植民地国家の一刻も早い任務は、反帝国主義連合戦線を築きあげ、「自由、平等、平和」を獲得することであると指摘された。レーニンは自ら中国共産党代表の張国燾、中国国民党代表張秋白および中国鉄道労働者代表鄧培と接見し、国民党と共産党の合作および中国民主主義革命の連合戦線の樹立を促した。同時に、コミンテルンはヘンク・スネーフリート（Henk Sneevliet）を代表として中国に派遣し、中国が連合戦線を樹立し、反帝国主義、反封建主義の民主主義革命を進めることを援助した。

敵対する陣営では、英米が支持している直隸〔今の河北省〕軍閥呉佩孚の勢力が強くなって、中国の「武力統一」を意図した。1923年、直隸軍閥は共産党が指導した北京と武漢の鉄道労働者のゼネストに相次いで血なまぐさい弾圧を加え、直隸軍閥の頭目の曹錕は買収によって黎元洪に取って代わって総統になると、直ちに孫中山が自ら定めた中華民国の象徴である「中華民国臨時憲法」を廃止した。このことは一方では、国民党と共産党が連携して列強および封建軍閥と共闘することを推し進めた。

1923年1月と5月、コミンテルンは相次いで「中国共産党と国民党の関係問題に関する決議」および「中国共産党第3回代表大会に関する指示」をだし、国共合作の必要性を指し示した。また、労働者階級政党の指導権の問題、農民の支持を得るために労働者と農民の連携を通して国民党の土地革命への支持を促進すること、孫中山の革命軍が封建軍閥に勝つことを保

証すること、反帝国主義の革命的基礎を拡大することなどについて、中国共産党にコミンテルンの意見を述べた。6月、広州で開催された中国共産党第3回全国代表大会が採択した「中国共産党第3回全国代表大会宣言」、「国民運動および国民党問題についての決議案」は、共産党員が個人の名義で国民党に加入すると同時に共産党の組織を保存し、発展させ、その政治的、思想的、組織的な独立性を堅持すること、国民革命を中心として国内および外国からの抑圧を取り除くことを決定した。このようにして、歴史が浅い共産党は当時すでにかなり影響力のあった孫中山と国民党の旗印を利用することで革命の力量を発展させることができたし、同時に国民党を改造して、国民党のなかで共産党の役割を果たすこともできた。それによって、複雑な構成要素からなり、まだ固まっていない国民党を労働者、農民、プチブルジョアおよび民族ブルジョア階級をも受け入れるような反帝国主義・反封建主義の連合戦線に改造しようと考えた。当時の孫中山も「ソビエトを師とする」ことを決心して、共産党員の国民党加入による「党内合作」の方式の国共合作を望み、同意した。

このように、いろいろな準備を経て、各方面からの妨害を排除して、国民党は1924年1月に広州で第1回全国代表大会を開いた。国民党総理の孫中山が会議を主宰し、国民党を改造し、一歩すすんで国家を改造する任務を提議した。大会には李大釗、譚平山、毛沢東、林伯渠など23名の共産党と国民党の両方の資格をもつ党員が参加した。大会では論議を経て、「中国国民党章程」〔中国国民党規程〕と国民党第1回全国代表大会宣言を採択し、共産党員と社会主義青年団員は個人の名義で国民党に加入するという原則を確認し、ソ連と連携すること、共産党と連携すること、農民と労働者を助けることの3大政策を確定した。また、三民主義をつぎのように新しく解釈しなおした。民族主義の内容をただ清朝の内部民族の圧迫に反対するという相対的に偏狭なものから、対外的に帝国主義に反対し、民族解放を求め、対内的には「各民族一律平等」を主張し、民族間の抑圧に反対するまでに高めた。民権主義を抽象的に自由、平等、博愛を提唱することから、民権は「一般の人びとが共有するものであって、少数のひとだけが獲得してわがものにすべきものではない」と具体的に強調するようになった。民生主義の「地権平均」の主張を「耕者有其田」〔耕すものには土地を与えること〕と節制資本〔資本を制限すること〕に具体化した。新たに解釈された三民主義と共産党の民主革命の綱領は基本的に一致しており、両党合作の政治的基礎と連合戦線の共同綱領になった。国民党第1回全国代表大会の開催は国共合作を核心とする国民革命連合戦線の樹立をあらわしていた。

国共合作の達成後、軍事と労働者・農民運動が非常な速さで繰り広がった。ソ連と中国共産党の直接の援助のもとで、孫中山は広州で黄埔軍官学校を創設し、自ら学校の総長を兼任した。ソ連赤軍軍校に倣って、党代表と政治工作制度を設けて、蒋介石を校長に、廖仲愷を党代表に任命した。軍校は政治部、教授部および教練部を設けて、国共両党の党員が分担して正副主任と教官に就いた。そのなかで周恩来は1924年9月に、フランスから帰国後に政治部主任に就いた。ソ連赤軍の幹部がこの学校の顧問に就き、ソ連政府は経費、兵器、弾薬を提供し

た。孫中山は開学式で、革命の軍隊と民衆の基礎がないため幾度も失敗した自らの教訓を総括して、革命の軍隊と民衆を互いに結びつけ、革命の軍隊を人民の軍隊に発展させることを学校の主旨として強調した。この軍官学校は多くの軍事、政治の人材を育て、当時国民革命軍の設立、広東革命根拠地の樹立、および軍閥打倒の北伐のために重要な条件をつくりだした。のちに、国共分裂にともなって、これらのかつての教師と学生、同級生、学友も異なる陣営に分かれ、戦場で戦いあうようになって、それぞれ異なった道を歩み、その後の中国の発展に異なった影響を及ぼした。

国民革命の連合戦線の確立は労農運動の回復と発展も促進した。国民党中央農民部は広州で農民運動講習所を創設し、共産党員の彭湃、毛沢東らが前後して農民運動の幹部を6期、1,600名余りを養成した。これらの受講生は全国各地に配属されて、農民運動を繰り広げ、農民運動を伝統的な自然発生の暴動型から新民主主義革命の軌道にのせ、その影響ははかり知れないものとなった。そのことは以後共産党が農民を主体にして、農村が都市を包囲することによって、政権を奪う先導となった。彭湃が指導する広東農民協会の会員は21万人に達し、後に広東革命政府と協力して、地方軍閥の陳炯明を打撃することに重要な役割を果たした。

労働者運動も「二七事件」後の衰退から回復してきて、1924年2月2日北京で全国鉄道労働組合総連合会が成立し、全国の鉄道労働者の運動を推進した。広州の労働者はイギリス、フランスの帝国主義の「警律」〔治安条例〕に反対するゼネストの勝利の基礎のうえに、工団軍を組織した。

1924年10月、孫中山はまた共産党の支持のもとで、黄埔学生軍と工団軍に頼って、「商団叛乱」を粉砕し、広東革命政府をさしあたって揺るぎないものにした。

このような日増しに高まる革命の情勢に対して、中国共産党は1925年1月に第4回全国大会を開催し、民主革命のなかでのプロレタリア階級の指導権や同盟軍の問題、そして労働者・農民の大衆運動に対する指導を強化する問題を討論し、それに応じた決議案を採択した。さらに、革命運動に対する政治的、思想的および組織的な指導を強めた。しかし、国共合作の指導の国民革命がいま勢よく盛りあがっている時、孫中山は意外にも肝臓癌によって不幸にも3月12日に世を去った。

1925年、労働者・農民運動は次第に高まり、外国の列強と軍閥もこの運動に対して鎮圧を強化した。上海、青島の日本資本の紡績工場で、資本家側の労働運動に対する妨害および労働者への搾取に反抗するゼネストが相次いで举行された。日本の資本家はあろうことか発砲し、労働者代表の顧正紅を殺し、労働者、学生および市民の激しい怒りを引き起こした。上海では募金と講演活動が繰り広げられ、ストライキの労働者を支援した学生がまた外国の警察官から逮捕されるにいたって、各界の大衆のデモ抗議を激発させた。イギリスの警察官は強硬に発砲、射撃し、その場で10数人を撃ち殺したし、負傷者はさらに多く、国内外を驚愕させた「五・三十事件」を生んだ。中共の指導のもとで、李立三を委員長とする上海労働者組合総会

を設立し、学界、実業界を連合し商店のゼネストを行なった。全国各地の民衆も立ち上がって呼応し、北京、広州、青島、武漢、天津、唐山、南京、九江、長沙、重慶、鄭州などの都市で1,700万余りの民衆が上海市民の闘争を応援した。そのなかの20万人余りが16カ月の長きにわたる世界労働運動史上最長の香港と広州のストライキに参加し、イギリスに与えた打撃はとりわけ大きかった。全国各地の民衆は一致して日本商品、イギリス商品をボイコットし、「帝国主義打倒」と声高に叫び、不平等条約の解消、外国の軍隊の撤退、租界の奪回を要求した。海外華僑、ソ連およびその他のいくつかの国の人びともさまざまな形で中国人民の闘争を応援した。「五・三十事件」によって惹起された「五・三十運動」は空前の大規模な反帝国主義愛国運動に拡大した。

1925年7月、広東革命政府は国民政府として改組され、王精衛が政府主任兼軍事委員会主任に就き、ソ連のミハイル・ボロディン (Mikhail Markovich Borodin) を顧問に招聘し、もと大元帥府が所轄した軍隊を国民革命軍に統一して編成し、一部の共産党員がそれぞれの軍のなかで、党代表および政治部主任を担当した。しかし、国民党の内部や聯合戦線のなかで、すでにいろいろな兆しから、潜在的な危機が漂いつつあることがはっきりしてきた。1925年6、7月に、国民党中央執行委員戴季陶が孫中山のソ連と聯合する、共産党と聯合する、農民・労働者を扶助するという三大政策と相反する文章を連続して発表し、共産党を排斥し、国民党右派が指導権を奪い取るための世論の準備を行なったために、共産党の批判を受けた。8月、国民党左派のリーダーの廖仲愷は右派が指図した暴徒によって暗殺された。11月、国民党右派が北京の西山で「国民党第1回4中全会」を開催し、孫中山の三大政策から離反し、反共、反ソ、反国共合作の決議を採択し、かつまた上海で右派によって組織された国民党中央党部を立ちあげ、「西山会議派」をつくった。これと対立し、中共は国民党左派と聯合し、12月に広州で国民党第1回4中全会を開催し、西山会議の非合法性を指摘し、「西山会議派」の分裂行為を糾弾した。1926年1月、国民党第2大会は孫中山の三大政策を重ねて確認し、「西山会議を糾弾する決議」を採択し、新しい中央執行委員会のメンバーを選出した。国民党左派と共産党員が国民党中央党部の指導機構のなかで優勢を占め、蒋介石が中央執行委員ならびに国民革命軍総監に選ばれた。しかし、蒋介石は権力を拡大した後に、直ちに3月に「中山艦事件」を画策し、これを利用して共産党を攻撃した。引き続いてまた、5月の国民党第2回2中全会で「党務を整理する案」を提出し、国民党の各級党部で執行委員に就く共産党の人数は全体委員の3分の1を超えることはできないこと、共産党員は国民党中央の各部の部長を担当できないこと、国民党に加入している共産党員の名簿は必ず国民党中央に提出しなければならないこと、共産党に対するコミンテルンの指示と国民党中共党員に対する中共の指示は、すべてまず国共両党聯席会に提出し、討論決議の後に、はじめて発布できることを規定した。これは実際には聯合戦線に対する共産党の指導権を撤廃し、かつまた以後の「清党」のための伏線張ることになった。ところが共産党の指導者陳独秀は原則の譲歩を行なって、この案は成立

した。蒋介石は国民党中央執行委員会常務委員会主席，組織部長，軍人部長および国民革命軍総司令長官に就き，最高の党権力，軍権力を一身に集めた。

蒋介石をはじめとする国民党は組織的に，思想的に自らの勢力を強め，共産党の活動を制限したと同時に，共産党員の李大釗，鄧中夏，瞿秋白，蔡和森，周恩来，毛沢東らは中国革命と世界革命の現状を分析する文章を発表した。かれらは中国共産党の成立以来の理論と綱領を継承して，結党以来の経験を総括し，中国革命に対する認識をいっそう深めた。1926年のはじめに発表された毛沢東の「中国社会各階級分析」はこの認識の代表的な文章として，中国共産党の新民主主義の基本的な思想を次のように論じている。つまり，プロレタリア階級を指導者とし，全国の人口の大多数を占める半プロレタリア階級（主として貧農），小ブルジョア階級（主として中農）を団結させ，中産階級（主として民族ブルジョア階級）の左翼を味方に引き入れ，帝国主義，軍閥，官僚，地主，買弁階級およびブルジョア階級の右翼を打倒して，各革命階級の聯合政権を樹立することは，新民主主義時期における中国共産党の主な任務である。また，当時の革命の指導の問題，革命の原動力，対象，任務，性質および前途に関する共産党の考えについても具体的に述べた。

1926年3月，湖南の長沙の万人集会は「国民政府の北伐に関する請願」を採択し，4月に広州労働者代表大会は決議案のなかで，広東国民政府に「すみやかに北伐に出兵し，北方のすべての軍閥勢力を掃蕩する」ことを請願した。続いて，全国第3回労働大会はまた「国民政府へ北伐促進請願書」をだした。国共合作のもとで，民衆を広く動員させてから，国民政府は共産党員と共青团員を主力とする葉挺独立団を派遣して，湖南と湖北の軍閥を掃討しはじめた。7月，「国民革命軍北伐宣言」を正式に発表した。国民革命軍は蒋介石を総司令長官として，10万の大軍が3つのルートで北上し，1927年3月まで，すでに直隸派の呉佩孚，孫伝芳の主力を撃滅し，長江を超えて，北方の黄河流域に前進した。国民政府は1927年1月に武漢に遷都した。

北伐戦争と労働者運動，農民運動が相互作用してますますよい効果を収めた。共産党は劉少奇，李立三を武漢に派遣して労働組合活動を主宰し，1926年までに湖北の労働組合組織は北伐前の数組織から340余りにまで増えた。江西の南昌，九江などの市の労働組合組織も相次いで成立して，活動を展開させ，北伐に協力した。1927年1月，武漢の10万の労働者と市民が連日大会を開催して，国民政府の武漢への遷都を出迎えた。イギリスの軍隊が中国人を負傷させた際，劉少奇，李立三らは武漢の民衆を率い，抗議活動をとおして2月には漢口，九江のイギリス租界を取り戻した。これは「南京条約」以来，外国に占領された領土を奪い返したはじまりである。同時期に，陳独秀，周恩来らの指導のもとで上海の労働者が3回の武装蜂起を行なった。第3回の武装蜂起は80万の労働者のゼネストの支持のもとで，上海を解放し，特別臨時革命政権を樹立した。この時，その他の各省市の労働組合組織もいち早く復興し，メンバーは北伐前のおおよそ100万から300万人に増加した。北伐の勝利や都市の労働

者運動の影響を受けて、中国の広大な農村でも農民運動が巻き起こった。毛沢東が1926年9月に発表した「国民革命と農民問題」は、農民問題を「国民革命の中心問題」だと強調している。1927年のはじめ、かれはまた実地調査を経て、「湖南農民運動考察報告」を書き、中国革命のなかでの農民運動の地位と役割を大きくほめたたえ、農民運動を盛りあげた。この文章は毛沢東の中国の問題を分析し、中国革命の実践と理論を指導する基礎を築いた。毛沢東は終始、農民の立場から中国のことを考えた。農民が中国社会の重要要素であるという中国の国情に対する明確な認識は、毛沢東思想の特徴といえよう。

しかし、北伐が次々と勝ち進んでいる時、国共連合戦線の内部の矛盾もまた日増しにあらわれた。蒋介石はその支配地域の江西、浙江、上海、南京などの省や市の共産党が指導する労働組合に対して絶え間なく攻撃を起こし、武漢の国民党中央と国民政府の武漢への遷都およびその関連の決議を拒否した。それに対して共産党の代表は国民党左派と合作し、武漢国民党中央と国民政府のなかで、蒋介石と闘う行動委員会を設立させた。そのうえ、3月に開催した国民党2期3中全会で、蔣が就いている中央執行委員会常務委員会主席、軍事委員会主席などの一連の職務を剥奪し、蔣個人の権利を制限する決議を採決したが、しかし、総司令長官と中央執行委員の職務は保留した。これらの決議に対する蒋介石の反応は、総司令長官の職務を利用して反共の準備をさらに進め、4月に正式に分共（国民党組織から共産党を排除）し、「清党」〔党内を肅清〕して、労働者糾察隊の武器を取りあげた。上海労働組合総会は10万人大会を開催して抗議したが、蔣は発砲を命じて、上海労働組合総会を解散させ、共産党員と労働組合の積極分子を捕らえて殺した。これが「四・一二」クーデターである。続けて、国民党は広州、南京、杭州、福州などにおいても「清党」運動を発動した。武漢の共産党員と国民党左派とが合作し、武漢の国民党中央と国民政府も蒋介石を党から追放し、一切の職務を免ずる命令をだした。武漢の国民党中央は第5回全国代表大会を召集し、どのようにして指導権を奪い取るかといった問題を討論した。しかし、厳しい形勢のもとで、汪精衛をリーダーとする武漢国民政府も蒋介石に転向して、その支配下にあった湖南、湖北が反共に寝返った。このように、国民党と共産党は徹底的に分裂して、二つの政党は武装闘争の長期戦に入った。

## 5. 三つの形態の発展

1927年の「四・一二」クーデター後、国民党各派の勢力間でまたさまざまな闘争と妥協が行われた。蒋介石はいちど下野したが、また復位した。1928年に成立された蒋介石を主席とする国民政府委員会は、形式的には全国統一政権である。しかし、蔣の実際の支配地域はわずかに長江中下流域のいくつかの省にすぎず、その他はそれぞれ馮玉祥（西北、中原）、閻錫山（華北）、李宗仁（広西、湖南、湖北）および張学良（東北）の勢力範囲であった。蔣は他の軍閥の勢力を解散させ、弱めることを意図したが、まず最初に関内〔山海関内の地〕の軍閥

の反蔣を起こさせた。蔣は東北の張学良と連合し、劣勢をひっくり返して、いっそう自らの勢力を強めた。外交的には、蔣は帝国列強の支持も得た。蔣は積極的に共産党が指導する労働者運動と農民運動を鎮圧し、共産党の根拠地を掃蕩すると同時に、いくつかの法律を制定した。そのなかには「中華民国訓政時期約法」を含み、その「法統」〔権力の合法性〕を確立し、そしてこの基礎のうえに商工業の発展計画を実施した。1928年、政治建設や経済建設とマッチさせるために、国民政府外交部は「新約改正運動」を発動し、関税自主権を取り戻し、そして領事裁判権を破棄して、なにがしかの進展を手にした。

中国の関税自主権の喪失は1854年にはじまり、一連の不平等条約を経て、1902年までに輸入する外国製品に対する関税率は2.5%までさがり、中国は長期にわたって巨大な損失をこうむった。税関の自主権を取り戻し、輸入税率を引き上げることは一貫して中国の人びとの強い要求であり、辛亥革命以来の何度もの交渉を経て、1919年の「五・四」運動後には一部の税率がわずかに引きあげられたが、その後もずっと外国列強と交渉し続けてきた。このような努力の基礎のうえにたって、国民政府は関税自主運動を起こし、ついに各国に中国の関税自主権を承認させ、輸入税率を引きあげた。1936年までに、平均輸入税率は31.2%まで引きあげられ、最高は80%に達して、中国とイギリスやアメリカなどの平均的な関税率との差が縮まった（表1を参照せよ）。関税自主権運動の結果、財政総収入に占める関税収入の割合は1916年の24.4%から1934年の40.6%に上昇し、かつまたある程度中国工業の発展と国内市場を守り、外国製品のダンピングを阻止した。しかし、当時の税関の実際の行政管理は依然としてイギリス人の手に握られており、収入は匯豊銀行によって保管されていた。それゆえ、厳密に言えばまだ完全でなく、徹底した自主ではなかった。治外法権の廃棄は、1931年に「外国人

表1 中国、アメリカ、イギリスの関税率比較表

年代	中国	アメリカ	イギリス
1922	5%	38.5%	33.3%
1934	31.3%	53.2%	43.3%

管轄に関する実施条例」を公布したけれども、「九・一八」事変によって棚上げにされ、まだ執行することができないでいた。この他、この時期に国民政府はさらに貨幣制度の改革を実行し、現代的な金融体系をつくりあげた。

この時期、蒋介石、宋子文、孔祥熙、陳立夫（陳果夫）は手中の権力を利用して、国家官僚独占資本を蓄積した。この資本の形成過程は他の軍閥に対する兵を用いた「剿共戡乱」〔共産党を討伐し、反乱を鎮める〕などの戦争と同時進行であった。軍事費を調達することを名目として税収を増やし、あちこちで借款した。1927年から1931年までに、財政収入なかの税収の割合は60%から95%に達した。10年の内戦中、発行した国内外の債券は合わせて約28億元で、北洋軍閥が15年で発行した公債の4倍余りになった。かれらはまた兵器弾薬を購入することを利用して高額の利潤を手に入れた。中央銀行の設立をととして、その他の大銀行への併合と支配を強め、鉱工業、交通、運輸・通信および商業に対する支配と独占を加速させることによって、国家独占資本は非常な速さで拡大された。これに対して、民間資本は外国資本と



官僚資本の圧力のもとで、陰しく曲折した発展だけしかなかった。1936年になり、中国本国の産業資本は東北を除いても、すでに17億7,600万元に達しており、1920年に比べて2.5倍増加した。

中国共産党は1927年の事変以後、党員数は事変前の5万7,000人から1万人へ急激に減少した。共産党はまた血の海のなかからはいあがり、8月1日、周恩来の指導のもとで南昌蜂起を起こした。8月7日、中国共産党は武漢で緊急会議（「8・7会議」と略称される）を開いて、土地革命と武装蜂起を実行する方針を確定した。会議の後に、毛沢東はまた湘贛辺区〔湖南省・江西省の共産党の指導する農村の根拠地〕の秋収蜂起を指導し、革命根拠地を建てた。1931年、根拠地に中華ソビエト共和国が樹立された。土地革命は根拠地の人口の大多数を占める土地をもたない、あるいは土地の乏しい貧農、雇農に土地を分け与え、小作料および高利の貸付金の搾取を廃棄した。労働力、生産手段の不足の困難を克服し、生産を発展させるために、根拠地はさらに初級生産互助合作運動を繰り広げ、できる限り商工業を繁栄させ、根拠地の財政金融制度を樹立した。政治と文化面では、民主主義と社会主義の啓蒙を進めて、新民主主義の体制を確立した。これらの経済、政治そして文化における改革は、すべて直接革命戦争および根拠地の政権を強めるためであり、革命戦争時期の体制であった。これは新たな社会経済発展モデルの雛形でもある。共産党は江西中央革命根拠地を樹立した以外にも、さらに全国各地で大小さまざまな根拠地を樹立した。蒋介石の支配は相対的に強固になり、また当時の共産党の指導者王明の失策によって、中央革命根拠地は国民党の4回にわたる包囲攻撃を撃退した後、第5回目の反「包囲討伐」のなかで逆に失敗に陥り、紅軍の主力は根拠地から移動せざるを得なくなった。紅軍は移動の途中、1934年に王明の支配を終わらせ、毛沢東が紅軍と中共のなかでの指導的地位を確立させた。共産党、紅軍そして革命根拠地は苦難に満ちた道を歩みながら実力を維持、拡大していった。

外国資本主義に対する中国国民党統治区の半従属的な経済発展と共産党根拠地の新民主主義経済の萌芽以外にも、1927年から1936年の10年間に、中国での外国の投資はまた迅速な伸びがあった。すなわち、1936年の総計は64億3,400万元に達し、1920年に比べて2.86倍に増え、増加の速度は中国本土の資本を超えた。しかし、指摘しておかなければならないことは、全体からみれば、これらの資本の多くはもともと中国から略奪した戦争賠償金や儲けた利潤であり、中国から取ったものを、また中国に投資する、それによってさらに大きな利潤を吸いあげたのであって、純粋な国際資本の投資ではなかった。この特徴はとくに日本の中国への投資に突出してあらわれていた。中国で各国の占める資本のなかで、この時期日本の占めるシェアの増加がもっとも速く、1930年には古株の大英帝国を追い越し、一躍トップに踊り出た。1931年の「九・一八」事変〔満州事変〕後、日本は東北を占領し、投資はさらに急増し、1936年の投資総額は16億米ドルに達し、そのうち13億ドルが東北に投資された。日本はますます東北の鉱工業、交通、金融および貿易を独占し、東北の土地、鉱産物、農産物および森

林に対する略奪を強めた。そのなかで、重工業の発展はとく速かった。東北の経済発展は日本の経済発展に従属させられた、典型的な植民地型の不均衡な発展を示していた。

このように、国民党統治区、根拠地そして東北の日本占領区において、3種類の異なった形態の発展があらわれた。1936年、中国農工業の総生産額は689億元（当時価格）に達したが、この中国经济史の記録は1952年によりやく超えられるまでずっと続いた。しかし、たとえこのようだとしても、巫寶三の著書『中国国民所得』の計算によれば、1936年の中国国民収入はわずかに法幣〔1935年11月の通貨改革で定められた中央、中国、交通、農民の4銀行の発行する紙幣〕256億9,400万元で、一人あたり57.1元で、米ドルの16.84ドルに換算され、アメリカのその年の一人あたりの国民収入（269.9ドルから285.4ドル）のわずか約6%である。

また、この経済発展ははげしい民族的抑圧と社会的抑圧のもとで進んだために、基礎は非常に弱かった。東北の発展は直接日本のファシズムの銃剣のもとで強引に進められたもので、急ピッチな発展であり、破綻しやすかった。国民党統治区は一時的な発展を収めたけれども、しかし労働者運動と農民運動を弾圧して進められた。とりわけ農村の小作料の引き下げ「二五減租」〔もとの地租額から25%減らすこと〕や「土地法」などの経済政策が実施できなかったもので、農民の土地問題や生計問題は相変わらず解決できなかったし、対外的には相変わらず列強に頼っていた。半封建・半植民地の社会状況はいまだに変わらないだけでなく、社会的分化、二元的な社会構造および各地域の経済、政治、文化的アンバランスはいっそう深刻化した。これは共産党の農村武装割拠の生存と発展の条件となったと同時に、国民党政権の禍根ともなった。

当時の共産党は主に農村で、とくに交通の不便な山間地帯で、立ち遅れた農民に対して啓蒙教育を行ないながら、農民を自らの仲間にし、散在する農村と農民を利用して国民党が支配している都市を包囲する方策を採った。その時の共産党と紅軍はまだ非常に幼弱であったため、全国的な政権を獲得するまで尋常でない困難を克服し、長い年月をかけなければならなかった。とりわけ、農民を革命の力として大量に取り入れたため、共産党および紅軍自身の近代化はますます困難になった。

## 6. 全国一致の抗日

蒋介石の不抵抗主義に乗じて、東北をたやすく手に入れた日本は、戦時経済の発展と作戦力の強化に伴い、中国大陆への欲望をますます膨張させた。

日本軍の絶え間ない挑発に直面して、一部の中国の愛国的将兵は自ら局所的な抵抗を行なった。たとえば1932年の19路軍の淞滬抗戦、1934年の長城抗戦である。1935年北平で勢いよく現れた「一二・九」愛国運動は、「内戦を停止して一致して抗日せよ」の主張を強力に宣伝し、民族抗戦を動員するために思想、心理および幹部の準備を行なった。

日本の激しい見幕と南進政策に対応するため、1935年の春から蒋介石は内政、外交、軍事、財政および教育など各方面の政策を次のように調整した。すなわち、積極的に国際、とくにソ連の支援を得るために努力したこと、日本との戦争に備えるために貨幣制度を改革し、収入を増やし支出を切り詰めたこと、3カ年国防計画を制定し、陸軍を整備し、兵役法を実行して新兵を召集したこと、軍事産業を建設、拡大し、装備を強め、戦略上の要地で国防工事を行ったこと、西南、西北を日本との勝敗の最後の基地とし、西南、西北と外部を結ぶ鉄道、道路の建設を強めたこと、「新生活運動」を推進して国民精神を振興させたこと、骨董などの文物や大学を保護するために安全地域に移転させたこと、などなどである。

中国共産党の側では、「九・一八」事変以後、東北という日本の占領地域で抗日遊撃隊を組織し、「七・七」事変の時までに、中央が指導する東北抗日連合軍はすでに4万5,000人位までになり、殲滅した日本軍および傀儡軍は14万に達した。1934年、中共中央は日本の華北侵攻に対して、「全国国民に告げる書」を発表し、すべての愛国者は政治傾向の区別なく、連合して日本に抵抗しようと呼びかけた。1935年、中国共産党は「抗日救国のために全国国民に告げる書」を発表し、全国国民が総動員し、一致して日本に抵抗することを呼びかけた。中央紅軍の長征が陝北に到着後、継続して宣言を発表し、全民族の抗日統一戦線を組織することを呼びかけた。1936年、毛沢東は紅軍を代表し東北軍の張学良と「抗日救国協定」に署名し、次第に紅軍、東北軍、西北軍の連合抗日の新たな局面を形作った。

1936年12月、張学良と楊虎城は西安で「兵諫」〔武力に訴えて主君を諫めること〕を起こし、無理やり蒋介石に内戦を停止して、日本に抵抗し、国を救うことを迫った。中共は周恩来らを西安に派遣し、西安事変の平和解決を促した。蒋介石は内戦を停止し、連合して日本に抵抗するといった条件を受け入れ、10年の内戦が終わった。ちょうど国共の交渉が具体的な合作協議に入った時に、日本軍が盧溝橋で突然攻撃をはじめ、歴史でいう「七・七事変」であるが、中国の守備隊の勇敢な抵抗に遭って、抗日戦争の開戦の幕がひかれた。民族存亡の危機が急を告げた秋、国共第2次合作の抗日民族統一戦線が正式にできあがった。抗戦初期、国民党軍が主力となって戦い、1年3カ月と時間を経て、戦いながら後退し、1938年10月までに、中国の国土の半分がすでに占領されていた。国民政府はついに重慶に遷都し、代替の首都とした。

国共第2次合作協議に基づいて、共産党は根拠地でソビエト制度〔革命根拠地政権組織〕を廃止し、中華民国辺区政府に改め（後に陝甘寧辺区と改めた）、北方の主力紅軍は編制替えをして国民革命軍第八路軍となった（後に第18集団軍と改称）。続いて、南方13地域の紅軍が編制替えをして国民革命軍陸軍の新四軍となり、日本軍の占領地域に深く入り込み抗日根拠地を建て、民衆を動員し、遊撃戦争を繰り広げ、敵の後方で戦場を切り開いた。1938年末までに、八路軍、新四軍が日本軍の占領地域で切り開いた抗日根拠地は、面積が280万平方キロメートルで、人口は5,000万以上に達し、兵力も4万余りから17万5,000人に拡大した。延

安と陝甘寧辺区は中国共産党指導部の中枢になった。日本軍の占領地域での抗日遊撃戦争と国民党軍の正面からの抗戦の相互協力は、日本軍の3カ月で中国を滅ぼすという狂気じみたもくろみを阻止した。1938年、広東と漢口の陥落以後、抗日戦争は勝敗のみえない段階に入った。日本軍はいたるところで、戦争とその他の暴力的な強制手段を直接使って中国を征服する以外にも、さらに植民地統治のための道具として偽政権、偽軍およびその他の漢奸組織の育成に大いに力を入れた。日本は偽満州政府をとおして東北を支配した後、また日本に投降した汪精衛らが組織する偽政府をとおして華北、モンゴルと新疆、長江下流沿岸それに華南沿岸地区を支配した。1941年、日本は南進を続け、「大東亜共栄圏」を樹立することを決定した。このため、アメリカの太平洋海軍基地の真珠湾を奇襲し、イギリスの戦略要衝地のシンガポールを攻撃したことで、戦争が太平洋戦争にまで拡大した。これと同時に、国際的な反ファシスト陣営も拡大した。1942年、中国、アメリカ、ソ連、イギリスなど26カ国はドイツ、日本、イタリアのファシストに反対する国際統一戦線を結成した。

1943年、世界の反ファシストの東の戦場と西の戦場はいずれも、次第に戦略的な反撃の段階に入った。1945年8月、アメリカは日本の広島と長崎に原子爆弾を投下し、ソ連は100万の大軍を中国の東北と朝鮮に出兵させ、中国軍は全国規模の反撃を起した。8月15日、日本政府は正式に同盟国に対して無条件降伏を宣言した。8年間にわたる民族全面抗戦は勝利をもって終わりを告げた。中国は日清戦争以来、日本軍によって占領された台湾を含む国内のすべての領土を取り戻した。これはアヘン戦争以来の近現代史上、国内と国際における二つ統一戦線の共同作用のもとで、中国がはじめて完全に勝ちとった民族解放戦争の勝利である。

この8年間で、日本は中国の占領地域を戦争展開の基地とし、「以戦養戦」〔戦いで戦いを盛りたてる〕政策をとった。東北では戦時経済システムを維持して、植民地の近代化を推し進めた。産業5カ年計画を2回立てて、狂ったように東北の資源と労働力を略奪した。そして、多くの工業、とりわけ軍事工業に関わる部門が突出した発展を遂げ、日本資本は絶対的な独占的地位にあった。東北での日本の資本は14億5,000万米ドルから57億4,000万米ドルへ激増し、約4倍のびたし、東北以外の占領地域での日本の資本を加え、合わせて68億米ドルになった。これは典型的な戦争による植民地の近代化を推進するものであった。しかし、その投入した資金は、日清戦争以来、日本が中国に要求した戦争賠償金および戦争によって中国にもたらされた巨大な損失（戦後初期の統計によれば、第二次大戦だけで中国の軍民は2,000万人以上が死傷し、経済的損失は約600億米ドルであった）と比べると、実際には微々たるものである。そのうえ、日本は中国が近代化を推進する前期段階に、少なくとも2回（すなわち19世紀の中国の洋務運動の時期と20世紀の30年代の「産業発展」の時期）、中国の近代化の進行過程を中断させた。今に至っても、一部の日本の学者はこの巨視的な歴史的事実を顧みず、偽満洲国の工業化という日本の「業績」のみに着眼してその時の日本の「投資」や「貢献」を大きく論じることは、明らかに学術界における植民地主義の亡霊の再現である。

抗日戦争の時期、国民党は重慶に遷都し、四川、雲南、貴州、湖南、陝西、甘肅、西康の各省を「抗日大後方」として、日本軍に占領された地域の中国の一部の工業設備をこれらの地域に移動し発展させた。これは戦時の条件のもとでの局所的な特殊な発展であり、「防衛型」近代化の性格をもっている。国民政府経済部の統計によれば、1942年には、国民党が支配している地域の工場数と資本額はいずれもすでに日中全面戦争突入前の全国の工場総数と資本総額に近づいていたが、戦前のレベルにはとうとう達しなかった。これは西南地域および西北地域のはじめての大規模な工業化運動である。沿海地域からこうした地域に移動させた先進的な技術、設備および人材は、現地の立ち遅れた伝統的経済やヒューマン・エコロジーと著しく対照的な二元構造を形成した。抗日戦争が勝利した後、これらの工場、設備および人員の大部分はまた元の所在地に戻ってしまったため、これらの地域に強い虚脱感、失望感を与えた。しかし、交通、鉱山、製塩、精糖などの軽工業はすべて基本的には残された。また、元の所在地に戻ってしまった工業設備およびその要員は、これらの地域で活動した時、少なくとも情報に疎い西南山区の人びとの視野を広くし、近代化への啓蒙という役割も果たした。

抗日戦争時期全体の中国経済を総合してみると、全体的には戦前の水準を超えることができなかった。

1945年の春になると、共産党はすでに19の解放区〔日本軍の占領からの解放〕根拠地を建設した。八路軍、新四軍および華南抗日軍隊の主力はすでに91万人、民兵は220万人、解放区の面積は95万平方キロにまで拡大していた。共産党の「経済を発展させ、供給を保証する」という経済方針の指導のもとで、根拠地は全力をあげて農業、手工業の発展に努め、またいくつかの小規模な機械工場をつくり、それによって軍需と民需を満たした。とりわけ農業において、小作料と利息を引き下げる政策の実施および大規模生産と農家合作化運動の推進は生産を大いに増加させて、軍需と民需を満たすことに対して重要な役割を果たした。同時に、中国共産党およびそのリーダーの毛沢東は革命の経験を総括し、さらに進んで中国新民主主義革命の理論を系統的に明らかにした。毛沢東は『新民主主義論』などの著作のなかで、全面的、具体的に新民主主義の政治、経済、文化綱領を提出した。これは中国共産党の民主主義から社会主義への発展理論である。解放区という抗日民主政権の樹立と強化にともなって、新民主主義の社会制度の原形が次第にあらわれた。それを全国に押し広めることによって、新民主主義国家が誕生したのである。

## 7. 二つの運命についての決戦

抗日戦争の勃発、民族矛盾の高まりは国共両党に抗日連合を一時的に合意させ、第二次合作を実現させたが、日本が投降すると直ちに、国共両党の闘争が再び主要な矛盾となった。たとえ抗日戦争の時期であっても、事実上、国共両党、両軍の闘争はまた陰に陽にこれまでずっと

止むことはなかったし、大小さまざまな流血と無血の衝突が絶えなかった。国民党側をみれば、「共産党に対する溶解，防御，制限，反対」の既定方針はこれまで根本的な変化はなかったし、ただ国内情勢の変化にともなう、戦術的、形式的な変化があっただけであった。そのなかでもっとも突出したのは新四軍を突然襲撃した「皖南事変」である。1945年5月、重慶での国民党第6回全国代表大会で、蒋介石は再び「現在の中心的な任務は共産党を消滅させることにある！日本はわが国の国外の敵であり、中共はわれわれの国内の敵である！中共を消滅してこそ、はじめてわれわれの任務を達成することができる」と提議した。同時期、延安の共産党第7回代表大会で、毛沢東は「思い切って民衆を立ちあがらせ、人民の力量を強大にし、わが党の指導のもとで、日本の侵略者を打ち負かし、全国の人民を解放し、新たな民主主義の中国を築きあげよう」と提議した。このようにして、抗日戦争の勝利から1年を経ずして、1946年6月に中国の命運と将来を決定する国共両党、両軍の大決戦の火ぶたが切られた。

戦争初期、国民党は430万の軍隊をもち、共産党軍よりはるかに優れた装備を整え、大部分の国土を占拠し、とくに主要大都市と交通要衝を占拠し、これらの地区は3億余りの人口を擁していた。しかし、共産党の軍隊もすでに120万人に達しており、支配している解放区の面積は104万平方キロに拡大し、人口は1億2,000万人に達していた。人員数と物質力からみると、国民党が優勢のようである。ところが、抗日戦争前と抗日戦争後を問わず、蒋介石の国民党政府は、依然として農民の土地問題という民主主義革命の基本的問題を解決することができなかった。小作料や利息の引き下げという政策でさえ一部の地域で試みただけですぐに中止し、貫徹できなかった。したがって、中国総人口の80%を占める農民の支持をあくまでも得ることができなかった。社会経済構造の分化にともなう多くの農民の破産と貧困化は、さらに農民の不満や反抗を激化させた。これに対して、工業、交通、金融、商業などの領域で、官僚資本は政府の権力に頼って、割合がまたたく間に上がった。工業のなかの比率は抗日戦争前の15%から抗戦期間中の50%に上昇し、抗戦後の1946年にはすでに65%に増加していた。国家官僚資本の急激な膨張は、国民経済各部門に対する独占と支配をかつてないほど強め、民間の中小資本は次つぎと破産し、国民党政府に対する都市の中、下層の人びとの失望、不満そして反抗をもたらした。抗戦以来、続いてきた民主運動が一步一步高まった。とくに抗戦勝利後、国民党官吏は戦時中に「国難財」〔戦時中のごたごたに乗じてもうけた財・富〕をばらもうけた後に、そのうえまた多くの官員は敵の正当性のない財産の「接收」を「劫収」〔財産接收の際、不正に接收すること〕に変えてしまい、どさくさ紛れに一般の人びとを根こそぎ略奪し、「戦勝財」をばらもうけた。日本軍に占領された地域の人民は8年間の亡国奴隷の苦労をやっと耐えたが、国民党の中央軍がやってきた後には、さらにひどい目にあった。「中央がやってくるのを待ち焦がれ、寄せていたが、中央がやってきたら、さらなる災難に見舞われた」という巷間の流行りことばは、その時の状況をよくあらわしていた。結局、国土は「回

復」したが、人心は離反した。国民党の党内、政府および軍隊の腐敗はますます深刻化し、取り除くことができないものになった。

これに対して、共産党は国民党との長い闘争のなかで、つねに経験を総括し、理論と実践を結びさせて、統一戦線、武装闘争、党の建設という三つの「宝」を手に入れた。また、逆境のなかで刻苦奮闘の精神も身につけた。とりわけ、農家出身の党のリーダー毛沢東がずっと農民問題に関心をもったため、中国共産党は革命の根拠地で土地改革と小作料や利息の引き下げを次々と進め、まずなによりも全国の人口の大部分を占める農民の支持を得た。解放戦争のなかで、共産党がある地域の支配権を手に入れたら、ただちにその地域の民衆を動員して、土地改革を進めた。また、解放された農民に対して、勝利の成果を守るために、積極的に人民解放軍に加入し、国民党との戦いに参加しようと呼びかけた。同時に、共産党は統一戦線の戦術をもって、敵を分裂させて、孤立させた。とくに社会的影響が大きな知識人を味方に引き入れ、もっとも広範な統一戦線をつくりあげた。それゆえ闘争の結果、共産党が指導する力が迅速に拡大したが、国民党の統治のほうは非常に速さで瓦解した。1946年の夏から、国民党の全面進撃はわずかに四半期行なわれたにすぎず、戦争の形勢にはすでに変化が生じ、共産党に対する全面攻撃から重点的な攻撃に改めざるを得なかった。重点的な攻撃は1年にいたらず、また戦略的進撃から戦略的防衛に転じた。逆に、共産党は1947年夏から戦略的防衛から戦略的進撃に変えたため、国民党政権の徹底的な崩壊を引き起こした。政治面では、労働者、農民、学生および民主党派の反米、反蔣の愛国民主運動がすさまじい勢いで次々とあらわれて、共産党に次ぐ第二の反蔣戦線がつくられた。経済面では、国民党統治区の財政金融と商工業企業の破産が続出し、農業も大いに破壊されたため、都市と農村の人びとの生活はますます悪化した。これとは逆に、共産党が支配している解放区内の土地改革と整党整軍〔党や軍の思想、政治、組織などを整えること〕の実施を通して、農業、商工業および財政金融産業を絶え間なく発展させた。共産党の軍事、政治、経済、思想の力量は日増しに高まった。このように国民党と共産党の決戦の勝負はすでに決まっていた。1948年9月から1949年1月まで遼瀋、淮海、平津の三大戦役を経て、1949年4月、中国人民解放軍は南京を占領し、中国大陆での国民党の統治を終結させた。国民党政権は台湾に移り、台湾を「反撃、国家復興の基地」とした。

1937年の抗日戦争の開始から1949年の大陸のほぼ全域の解放まで、途中で1年足らずの戦争の中断があったにすぎず、12年間にわたる戦乱のなかで、中国の経済は絶えず破壊をこうむった。1949年、中国の経済は1936年以来の最低水準に下がった。1936年に比べて、工業総生産額はその半分ほど下がり、穀物食糧は25%下がり、綿花は47.6%減った。一方、人口はかえって戦乱のなかでも増え続け、1949年には5億5,000万弱になり、1936年に比べて17%増加した。

1949年6月、中国共産党は各民主党派および各界の人びとと協議を経て、解放した北京市内で新たな政治協商会議を開催した。準備会議で、中国共産党主席の毛沢東は「系統的、そし

て順序立てて全国において、政治的、経済的、文化のおよび国防的な建設活動を進める」ことを提案した。9月、中国人民政治協商会議が正式に開催され、中華人民共和国臨時憲章として「共同綱領」を採択した。「綱領」は「中華人民共和国は新民主主義、すなわち人民民主主義の国家である」と規定し、ならびにそれに応じた新民主主義の政治、経済、文化、民族、外交などの各分野の政策を規定した。10月1日、中華人民共和国が成立し、毛沢東が最初の中央人民政府主席（後に、国家主席に改称）を務め、周恩来が政務院（後に、國務院に改称）総理を務めた。中国の歴史と中国の近代化は新たな1ページを開いた。

〔訳者注〕

- (1) 張琢著、星明訳、2008年、「五・四運動」後の30年（上）、社会学部論集、第47号、佛教大学社会学部、pp. 89-103.
- (2) 張琢著、星明訳、2007年、中国社会学百年史—1982年から1992年まで—、社会学部論集、第45号、佛教大学社会学部、pp. 93-99.
- (3) 同上、pp. 93-106.
- (4) 韓明謨著、星明訳、2005年、中国社会学史、行路社。  
星明、1995年、中国と台湾の社会学史、行路社。  
——、2003年、新中国成立以前における社会学の中国化の提唱について、社会学部論集、第36号、佛教大学社会学部、pp. 189-200。  
——、2004年、新中国成立前後の中国社会学者の状況—孫本文を中心に—、社会学部論集、第38号、佛教大学社会学部、pp. 115-124。  
——、2005年、新中国成立以前における中国の社会学に対する日本の社会学の影響について、社会学部論集、第40号、佛教大学社会学部、pp. 159-173。  
——、2006年、解放前中国の社会学の特徴、社会学部論集、第42号、佛教大学社会学部、pp. 127-142.

〔付記〕

この翻訳にあたっては著者張琢教授から直接承諾をいただいたうえに、訳者の多くの質問に答えていただいた。記して感謝する次第である。

（ほし あきら 現代社会学科）  
2009年4月10日受理